

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	(第53期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(百万円)	1,335	1,373	1,170	709	494
経常損益(百万円)	40	131	103	204	25
当期純損益(百万円)	62	181	154	483	23
純資産額(百万円)	1,068	912	730	287	263
総資産額(百万円)	1,718	1,565	1,395	457	364
1株当たり純資産額(円)	471.80	403.01	322.67	127.19	116.31
1株当たり当期純損益(円)	27.67	80.37	68.41	213.53	10.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	58.2	52.3	63.0	72.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	112	44	62	32	10
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7	17	8	406	12
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	43	3	25	374	26
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	122	66	97	78	28
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	444 [444]	444 [194]	493 [144]	71 [45]	71 [11]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期、第50期、第51期、第52期、第53期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(百万円)	1,319	1,357	1,125	700	494
経常損益(百万円)	11	3	18	68	29
当期純損益(百万円)	10	160	168	416	26
資本金(百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数(千株)	2,265	2,265	2,265	2,265	2,265
純資産額(百万円)	1,085	938	738	291	264
総資産額(百万円)	1,654	1,483	1,324	459	366
1株当たり純資産額(円)	479.54	414.58	326.45	128.98	116.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	4.81	70.91	74.38	183.96	11.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.6	63.3	55.8	63.5	72.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	20 [21]	19 [17]	19 [15]	13 [10]	13 [8]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期、第50期、第51期、第52期、第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な推移は次のとおりであります。

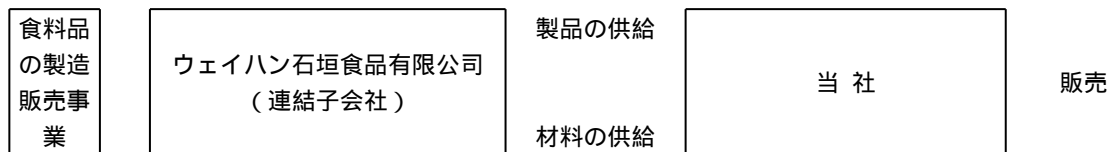
昭和32年10月	前代表取締役石垣敬義が資本金100万円で設立し、食料品の輸出入および製造販売の業務を開始いたしました。
昭和33年10月	石垣式食品殺菌法を考案し、無菌香辛料を開発、製造販売を開始いたしました。
昭和37年2月	千葉県船橋市三山町に工場用地約300坪を取得いたしました。
昭和39年6月	同上地に船橋工場を建設し、無菌香辛料等の製造販売を開始いたしました。
昭和40年6月	濃縮水出し麦茶を完成し“ミネラル麦茶”と命名して製造販売を開始いたしました。
昭和50年1月	スナックめん用の乾燥ナルト、乾燥カマボコを開発し、製造販売を開始いたしました。同じく12月乾燥油揚を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和53年3月	スティックコーヒーの製造特許が米国において認可されました。
昭和53年4月	スナックめん用乾燥焼豚の保存方法を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年3月	スティックコーヒーの製法特許を国内に出願し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年4月	スティックレモンティー・スティックミルクティーを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和55年2月	インスタント茶の製法特許を国内に出願いたしました。
昭和57年2月	同上の製法によるインスタント紅茶を生産し、同年10月よりサントリー株式会社等より発売されました。
昭和57年4月	上島珈琲株式会社等からの注文により、スティックコーヒーの生産が急増いたしました。
昭和57年8月	胚芽入焼菓子の製法特許が認可されました。
昭和58年10月	スマイル株式会社を吸収合併し、同社工場を以降当社浮間工場といたしました。
昭和59年4月	東京都千代田区九段北に本社ビルを購入し、本社を移転し、これにともない研究設備の拡充をみました。
昭和59年12月	ウーロン茶の製造販売を開始いたしました。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録されました。(資本金1億5,075万円)
昭和61年12月	千葉県香取郡多古町に成田空港工場を建設いたしました。
昭和62年8月	日清製粉株式会社へ第三者割当し増資しました。(資本金4億1,325万円)
昭和63年3月	千葉県香取郡多古町の成田空港工場を拡張いたしました。
平成元年8月	浮間工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成3年1月	中華人民共和国山東省に合弁会社ウェイハン石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成4年1月	同工場にて加熱加工牛肉の生産を開始いたしました。
平成5年2月	中華人民共和国山東省に独資会社チンタオ石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成8年7月	同工場にて畜産加工品の生産を開始しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年12月	ウェイハン石垣食品有限公司を100%子会社化いたしました。
平成21年1月	チンタオ石垣食品有限公司を譲渡いたしました。
平成21年1月	本社ビルを売却いたしました。
平成21年3月	船橋工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成21年7月	本社を移転いたしました。

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・烏龍茶・杜仲茶・ピーフジャーキー等の一般向商品及び乾燥野菜・乾燥なると等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

食料品の製造販売事業・・・当社が製造・販売するほか、子会社1社が製造しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品有限公司(注)	中国山東省青州市	347千米ドル	食料品の製造販売事業	100	当社の仕入先役員兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品の製造販売事業	71(11)
合計	71(11)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度に比し、臨時雇用者数が34名減少したのは、連結子会社(ウェイハン石垣食品有限公司)において法改正に伴う雇用体系の見直しを行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13(8)	43.2	16.9	3,153,909

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長を維持しているアジア向けを中心とした輸出増加や、政府の景気対策により自動車や家電製品関連など企業業績に一部回復が見られたものの、失業率の高水準での推移や勤労者所得の減少傾向が続き、雇用・個人所得の改善にまでは至っておらず、個人消費も低迷し、厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、個人所得の悪化や雇用不安による消費者の生活防衛意識が更なる高まりを見せ、企業間の価格競争が激しさを増す一方、食の安全・安心に対して関心が高まるなど、更に厳しい状況となっております。

このような環境の中で当社グループでは、前連結会計年度までに不採算事業及び不採算海外子会社からの撤退、国内2工場を1工場に統合、本社不動産の売却、有利子負債の圧縮を中心とした事業再建計画を実施いたしました。更に営業力や新商品開発の強化、販売費及び一般管理費など経費の更なる削減など、当連結会計年度はコンパクトとなった新体制により経営体質改善を図りました。

収益面におきましては、一般向商品については、主力商品である麦茶及びピーフジャーキーの拡販に注力する一方で、秋季に健康茶新商品を投入し、売上増を目指しました。しかし麦茶について、最盛期である夏において、記録的な日照不足を記録するなど天候不順となり、減収となりました。ピーフジャーキーについては、生産する中国において食品管理に関する法律が改正され輸出業務に一時的な混乱が生じたことから、国内在庫に不足が生じたことが尾を引き、通期でも減収となりました。また、健康茶新商品は業績に寄与するまでに育成することができませんでした。以上により一般向商品の売上高は、前連結会計年度比10.9%減の446百万円となりました。

業務用商品におきましては、レトルト具材から撤退したほか、既存事業である乾燥野菜、乾燥ナルトも減収となり、前連結会計年度比76.1%減の47百万円となりました。

これらの結果総売上高は、前連結会計年度比30.3%減の494百万円となりました。

損益面においては、レトルト具材からの撤退や事業再建計画の実施の結果大幅な改善が見られたものの、売上減少から製造効率と製造原価が悪化したことなどにより黒字には至らず、営業損失28百万円（前連結会計年度比82.1%減）、経常損失25百万円（前連結会計年度比87.4%減）、当期純損失23百万円（前連結会計年度比95.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本 不採算事業からの撤退や麦茶、ピーフジャーキー等の不振により売上高は494百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。また、経費の削減等を受けて、営業利益は20百万円（前連結会計年度は営業損失21百万円）となりました。

中国 不採算事業からの撤退を受け、売上高101百万円（前連結会計年度比44.5%減）、営業利益3百万円（前連結会計年度は営業損失87百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、当連結会計年度末には28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期は32百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は406百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は374百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済及びリース債務の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食料品の製造販売事業(百万円)	509	80.3
合計(百万円)	509	80.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、他社ブランド製品を含めて見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食料品の製造販売事業(百万円)	494	69.7
合計(百万円)	494	69.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国分(株)	-	-	109	22.2
(株)日本アクセス	-	-	68	13.8
(株)菱食	-	-	54	11.1
日清食品(株)	188	26.6	41	8.4

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、採算の悪化した業務用レトルト具材及び業務用乾燥肉事業から撤退し、一般向商品の重要性が増しております。

麦茶類については、少子化の影響を受けて主顧客層が縮小する中、長期的な売り上げ減少傾向となっており、歯止めをかけることが長期的な課題となっております。当社グループとしましては、消費者の健康志向に応えるため、麦茶のブランド力を活かした健康茶の新品を投入するなどして、更にブランドの強化と顧客層の拡大を図り、売上の向上を図ります。

ビーフジャーキーについては、売上高の伸長傾向が続いており、当連結会計年度は一時的な在庫不足により売上は減少いたしました。引き続き成長する可能性を秘めております。当社グループとしても、ビーフジャーキーの売上を引き続き伸張させていくことが課題であり、更なる商品バリエーションの多様化や、自社ブランド以外のOEM供給の拡大、従来とは異なる販路の拡大など、新たな販売先の開拓等を行ってまいります。

また、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。これに伴い、一般向商品の安定的な販路が確保され、更に商品の共同開発等により商品力の向上も見込まれ、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれることから、この提携効果の発揮に尽力してまいります。

業務用商品では、事業を継続する乾燥野菜は委託加工品であり、規模は小さいものの確実に利益が計上できる商品であり、今後も委託加工先に対するノウハウ供給を続け、安定した収益計上を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち45.5%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司など中国で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 麦茶市場について

麦茶市場は、少子化の影響により主要顧客が減少傾向に入っているといえ、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少が今後も引き続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

(3) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、当連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

平成22年6月14日開催の当社取締役会において、株式会社神戸物産との間で、資本提携及び業務提携に関する基本合意書の締結を決議しております。

6【研究開発活動】

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。

(1) 一般向商品

麦茶・ピーフジャーキー等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適した健康茶の研究・開発や、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究開発を進めております。

(2) 業務用商品

乾燥野菜については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

当連結会計年度の上記研究開発費の総額は12,153千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、麦茶、ビーフジャーキーがそれぞれ一時的な要因により売上減となったことから一般向商品は減収にとどまり、また、業務用レトルト具材及び業務用乾燥肉からの撤退の影響を受け、売上高は前会計年度対比30.3%減となっております。

利益面では、レトルト具材からの撤退や事業再建計画の実施の結果大幅な改善が見られたものの、売上減少から製造効率と製造原価が悪化したことなどにより黒字には至らず、損失計上の主な要因となっております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

麦茶類をはじめとする一般向商品を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しくなっており、主力商品である麦茶類は少子化による市場縮小及びデフレの影響を受け、ここ数年単価が下落する傾向にあります。またビーフジャーキーについては、国内外でのBSE発生等食肉に関する事件が再発することがあれば、輸入・販売に関して影響を受ける可能性があります。

(3) 現状と見通し

当社グループでは、当社グループが持つミネラル麦茶のブランドを活かして、麦茶の地位を確固たるものとする一方、消費者の健康志向にこたえる健康茶の新商品を投入し、業績への寄与を目指して参ります。また、売り上げが伸張しているビーフジャーキー類についても、商品バリエーションや供給先の拡大等を行うことで一般向商品の売上の底上げを目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも10百万円の使用となっておりますが、事業改善計画の遂行に伴い、損益・財務状況は改善の傾向を示しており、キャッシュ・フローも更に改善する見込みであります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮等を行ってまいりました。当連結会計年度においても本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、有利子負債を更に圧縮し完済、更に前連結会計年度より引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。

また、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。これに伴い、商品の安定的な販路が確保され、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれるほか、資本提携に伴い実施される第三者割当増資により財政状態も改善することが見込まれております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資等の概要につきましては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
成田空港工場 (千葉県香取郡)	食料品の製造販売事業	食品製造	68	3	47 (5)	0	1	122	4 (8)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務施設	-	0	- (-)	19	0	19	9

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
ウェイハン石垣食品有限公司	本社・工場 (中国山東省青州市)	食料品の製造販売事業	食品製造	4	3	- (-)	-	0	8	71 (11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び委託加工先への無償貸与資産であります。
 2. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,265,000	2,265,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	2,265,000	2,265,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和61年8月23日	250	2,265	262,500	413,250	262,500	278,950

(注) 有償

第三者割当

発行価格 2,100円

資本組入額 1,050円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	16	1	-	533	550	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	458	1	-	1,802	2,261	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	20.26	0.04	-	79.70	100	-

(注) 自己株式1,779株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石垣 裕義	東京都文京区	696	30.75
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	366	16.15
石垣 靖子	東京都文京区	209	9.24
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	3.35
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	2.82
松本 智幸	大阪府八尾市	60	2.64
江見 平三郎	兵庫県尼崎市	26	1.14
柳橋 恵美子	東京都文京区	21	0.94
中島 和信	東京都渋谷区	16	0.70
川嶋 勇	千葉県鎌ヶ谷市	15	0.66
計	-	1,550	68.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,260,000	2,260	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	2,265,000	-	-
総株主の議決権	-	2,260	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.04
計	-	1,000	-	1,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,779	-	1,779	-

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。今後も当期利益額の範囲内において高水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかし当連結会計年度においては当期純損失を計上しており、遺憾ながら無配とすることといたしました。今後は、黒字化および復配を目指し、内部留保資金は経営体質のいっそうの充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	654	534	380	300	153
最低(円)	485	350	280	89	81

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	135	110	94	89	88	123
最低(円)	105	96	88	81	81	86

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石垣 裕義	昭和36年12月12日生	昭和60年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和60年4月 当社入社 平成元年11月 当社営業部長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	696
取締役	製造部長	原 久	昭和24年9月25日生	昭和47年3月 日本大学農獣医学部卒 昭和47年4月 沼津蒲鉾漁業組合入社 昭和51年1月 当社入社 平成2年6月 当社取締役就任(現任) 平成2年7月 当社製造部長就任(現任)	(注) 4	3
取締役	海外部長	杉浦 友昭	昭和33年2月9日生	昭和55年3月 慶應義塾大学工学部卒 昭和57年3月 慶應義塾大学院卒 昭和57年4月 株式会社小松製作所入社 昭和61年4月 当社入社 平成4年6月 当社海外部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		片平 亮太	昭和21年2月22日生	昭和43年3月 日本大学農獣医学部卒 昭和62年4月 食品技術研究所フーズ代表就任 (現任) 平成8年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		杉浦 由美子	昭和34年7月27日生	昭和57年3月 日本女子大学家政学部卒 平成4年2月 株式会社石垣共栄会監査役就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	64
監査役		渡邊 洋次	昭和20年12月21日生	昭和44年3月 中央大学商学部卒 昭和44年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和47年9月 桑原会計事務所入所 昭和56年8月 渡邊洋次税理士事務所所長就任 (現任) 平成15年5月 東京電子サービス株式会社非常勤 監査役就任(現任) 平成17年6月 株式会社生活科学運営非常勤監査 役就任(現任) 平成18年9月 株式会社チヨダイーエヌワイ非常 勤監査役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						765

- (注) 1. 取締役杉浦友昭は、取締役社長石垣裕義の義兄であります。
2. 監査役杉浦由美子は、取締役社長石垣裕義の姉であります。
3. 監査役杉浦由美子氏及び渡邊洋次氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の透明性、公平性の確保及び企業価値の最大化を図ることを経営上の重要課題とすることを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役2名を社外から登用し、経営管理体制を強化しております。また、迅速な意思決定を図るために、監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回の割合で開催し、月次業績および経営課題についての討議、重要事項の決定、業務執行の監視を行っております。

なお監査役のうち1名は、役員と2親等内の親族関係にあります。

・企業統治の体制を採用する理由

迅速な意思決定を図るため、また、適切な経営管理体制の強化のために、現在の企業統治体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めております。

また、必要に応じて各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

財務報告の適正性を確保するため、必要な内部統制体制を構築・整備・運用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行にあたる取締役のほか、監査役を含む役員全員が出席する取締役会が、その監視等にあたるものであります。

取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

業務執行については、組織規程に定める職務分掌、各職位の職務権限等の規程に則り、それぞれの決裁権限および責任、手続きの詳細について定めております。

代表取締役が筆頭として「内部統制の評価・報告」を行い、リスク管理および法令遵守を徹底し、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図っております。

また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対する強化・推進を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部署の担当役員または使用人は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。また、監査役は必要に応じて随時報告を要請する体制を整えております。

内部統制評価制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

なお、取締役および使用人は当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役に随時報告する体制を整えております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる体制を整えております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合においては、その要請に応じ、監査役と協議のうえ職務を補助すべき使用人を任命する体制を整えております。また、その異動については監査役の意見を徴しこれを尊重するものとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役杉浦由美子氏は、株式会社石垣共栄会の取締役を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の16.2%を保有しております。同氏は、第三者的な立場から、取締役会において経営・新製品投入等について客観的な発言・提言を行っていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役渡邊洋次氏は、渡邊洋次税理士事務所の代表を兼務しており、当社は同社との間に税理士顧問契約の取引関係があります。同氏は、税理士として、また複数の会社における非常勤監査役として、会社財務・法務に精通しており、会社経営を統轄する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しており

ます。

当社は社外取締役を選任しておりません、当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	8,947	8,947	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,600	2,600	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	31,780	802	6,771	9,324

その他

イ．社外取締役ならびに社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

ロ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は2名以内とする旨定款に定めております。

八．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

二．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

・ 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ．会計監査の状況

・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

福田光博（東陽監査法人）
 森口博敏（東陽監査法人）

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
 その他 2名

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,800	-	8,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,800	-	8,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、ディスクロージャー支援会社や監査法人、商工会議所等が主催する財務会計セミナーに参加して必要な情報を収集する等をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,091	28,339
受取手形及び売掛金	84,024	70,291
商品及び製品	18,229	30,063
原材料及び貯蔵品	26,938	27,943
その他	11,687	2,673
貸倒引当金	145	236
流動資産合計	220,825	159,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 80,520	1 72,957
機械装置及び運搬具（純額）	1 10,099	1 7,794
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	1 5,704	1 4,278
その他（純額）	1 2,931	1 2,808
有形固定資産合計	147,035	135,620
無形固定資産		
リース資産	20,647	15,485
その他	16,000	15,738
無形固定資産合計	36,648	31,224
投資その他の資産		
投資有価証券	47,305	31,780
その他	5,250	6,844
投資その他の資産合計	52,556	38,625
固定資産合計	236,240	205,469
資産合計	457,065	364,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,990	40,230
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	1,088	1,623
賞与引当金	-	1,260
未払金	32,527	30,073
設備関係支払手形	32,667	-
その他	3,862	3,565
流動負債合計	133,054	83,670
固定負債		
リース債務	20,752	13,834
長期未払金	10,606	-
繰延税金負債	4,787	3,795
固定負債合計	36,146	17,629
負債合計	169,200	101,300

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金	278,950	278,950
利益剰余金	396,280	419,907
自己株式	782	782
株主資本合計	295,136	271,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,975	5,529
為替換算調整勘定	14,247	13,795
評価・換算差額等合計	7,271	8,265
純資産合計	287,864	263,243
負債純資産合計	457,065	364,544

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	709,499	494,495
売上原価	2 545,667	2 299,105
売上総利益	163,832	195,389
販売費及び一般管理費	1, 2 321,934	1, 2 223,669
営業損失()	158,102	28,280
営業外収益		
受取利息	114	37
受取配当金	2,647	802
業務受託手数料	5,133	-
雑収入	5,441	2,459
営業外収益合計	13,337	3,300
営業外費用		
支払利息	10,031	235
為替差損	46,440	246
雑損失	3,493	359
営業外費用合計	59,965	841
経常損失()	204,730	25,821
特別利益		
前期損益修正益	15,548	-
固定資産売却益	3 59,235	-
投資有価証券売却益	30,272	6,771
役員退職慰労引当金戻入額	49,545	-
特別利益合計	154,602	6,771
特別損失		
前期損益修正損	-	493
固定資産除却損	4 5,223	-
固定資産売却損	5 792	-
減損損失	6 130,823	-
投資有価証券売却損	329	-
事業整理損	7 265,173	7 3,369
その他	21,756	-
特別損失合計	424,100	3,862
税金等調整前当期純損失()	474,228	22,913
法人税、住民税及び事業税	700	712
法人税等調整額	8,348	-
法人税等合計	9,048	712
当期純損失()	483,276	23,626

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,250	413,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,250	413,250
資本剰余金		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	278,950	278,950
利益剰余金		
前期末残高	24,083	396,280
当期変動額		
当期純損失()	483,276	23,626
連結範囲の変動	111,079	-
当期変動額合計	372,197	23,626
当期末残高	396,280	419,907
自己株式		
前期末残高	754	782
当期変動額		
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	782	782
株主資本合計		
前期末残高	667,362	295,136
当期変動額		
当期純損失()	483,276	23,626
自己株式の取得	28	-
連結範囲の変動	111,079	-
当期変動額合計	372,225	23,626
当期末残高	295,136	271,509

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,545	6,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,569	1,446
当期変動額合計	30,569	1,446
当期末残高	6,975	5,529
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,408	14,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,656	452
当期変動額合計	39,656	452
当期末残高	14,247	13,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,954	7,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,225	993
当期変動額合計	70,225	993
当期末残高	7,271	8,265
純資産合計		
前期末残高	730,316	287,864
当期変動額		
当期純損失（ ）	483,276	23,626
自己株式の取得	28	-
連結範囲の変動	111,079	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,225	993
当期変動額合計	442,451	24,620
当期末残高	287,864	263,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	474,228	22,913
減価償却費	41,468	18,785
減損損失	130,823	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,019	90
賞与引当金の増減額(は減少)	6,584	1,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,545	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,606	10,606
固定資産除却損	5,281	-
受取利息及び受取配当金	2,762	840
支払利息	10,031	235
有価証券売却損益(は益)	29,942	6,771
有形固定資産売却損益(は益)	58,443	-
事業整理損失	196,798	66
売上債権の増減額(は増加)	101,683	13,803
たな卸資産の増減額(は増加)	66,638	12,753
仕入債務の増減額(は減少)	33,796	28,499
未払消費税等の増減額(は減少)	7,000	4,349
未払金の増減額(は減少)	51,417	30,212
その他	23,579	2,865
小計	24,993	10,715
利息及び配当金の受取額	2,762	840
利息の支払額	9,163	236
法人税等の支払額	738	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,133	10,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,017	-
定期預金の払戻による収入	14,084	2,042
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	107,550	19,863
有形固定資産の取得による支出	52,301	34,481
有形固定資産の売却による収入	352,139	-
無形固定資産の取得による支出	400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 4,656	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,394	12,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	287,304	-
長期借入金の返済による支出	80,000	20,000
リース債務の返済による支出	6,917	6,917
自己株式の取得による支出	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,251	26,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,220	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,209	49,710
現金及び現金同等物の期首残高	97,258	78,049
現金及び現金同等物の期末残高	1 78,049	1 28,339

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当期においても、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画をグループ全体において実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。</p> <p>これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司を他社へ譲渡することを決定いたしました。チンタオ石垣食品は従来、レトルト具材と業務用乾燥肉を生産して参りましたが、レトルト具材が不振であり既に撤退していること、業務用乾燥肉の対日輸出再開の目処が立たないこと及び従来からの赤字財政にこれらが更なる悪化要因となったことから、譲渡を決定いたしました。</p> <p>以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は来期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、チンタオ石垣食品の全出資金の譲渡、人員構成の見直し等は既に当連結会計年度中に完了しております。</p> <p>しかし、これらの事業再建築は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮等を行ってまいりました。</p> <p>当連結会計年度においても本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、有利子負債を更に圧縮し完済、更に前連結会計年度より引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。</p> <p>また、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。これに伴い、商品の安定的な販路が確保され、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれるほか、資本提携に伴い実施される第三者割当増資により財政状態も改善することが見込まれております。</p> <p>しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったチンタオ石垣食品有限公司は、平成21年3月10日付で当社が所有する全出資金を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17 - 50年 機械及び装置 10年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年8月7日開催に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同日をもって廃止いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金について、全額戻し入れを行っております。</p> <p>この結果、役員退職慰労引当金戻入益49,545千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)同左</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが6,917千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが6,917千円減少しております。損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,729千円、77,037千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 212,080千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 224,929千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">107,709千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">29,158</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,646</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">75,816</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 21,505千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,235千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,235千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,223千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">130,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたっては、船橋工場と成田空港工場に海外子会社を含めた単位に区分し、遊休資産についてはそれぞれの資産毎にグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は土地107,042千円、建物23,457千円、機械及び装置58千円及び電話加入権266千円であります。なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。</p> <p>7 事業整理損</p> <p>事業整理損は、中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失、及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡にともなう債権放棄その他支出によるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司のレトルト具材事業に係る従業員の解雇費用及び当社からチンタオ石垣食品有限公司に対する債権放棄額であります。</p>	販売促進費	107,709千円	運賃	29,158	役員報酬	23,646	給料手当	75,816	貸倒引当金繰入額	95	土地	59,235千円	計	59,235千円	建物及び構築物	2,393千円	機械装置及び運搬具	2,251千円	その他	577千円	計	5,223千円	機械装置及び運搬具	792千円	計	792千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">97,951千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">19,744</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,547</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">38,595</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 12,153千円</p> <p>7 事業整理損</p> <p>事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>	販売促進費	97,951千円	運賃	19,744	役員報酬	11,547	給料手当	38,595	貸倒引当金繰入額	90	賞与引当金繰入額	540
販売促進費	107,709千円																																														
運賃	29,158																																														
役員報酬	23,646																																														
給料手当	75,816																																														
貸倒引当金繰入額	95																																														
土地	59,235千円																																														
計	59,235千円																																														
建物及び構築物	2,393千円																																														
機械装置及び運搬具	2,251千円																																														
その他	577千円																																														
計	5,223千円																																														
機械装置及び運搬具	792千円																																														
計	792千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823																																												
販売促進費	97,951千円																																														
運賃	19,744																																														
役員報酬	11,547																																														
給料手当	38,595																																														
貸倒引当金繰入額	90																																														
賞与引当金繰入額	540																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,265,000	-	-	2,265,000
合計	2,265,000	-	-	2,265,000
自己株式				
普通株式	1,670	109	-	1,779
合計	1,670	109	-	1,779

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,265,000	-	-	2,265,000
合計	2,265,000	-	-	2,265,000
自己株式				
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,042千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,049千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,042千円	現金及び現金同等物	78,049千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,339千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,339千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,339千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	28,339千円				
現金及び預金勘定	80,091千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,042千円																
現金及び現金同等物	78,049千円																
現金及び預金勘定	28,339千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																
現金及び現金同等物	28,339千円																
<p>2 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の売却によりチンタオ石垣食品有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにチンタオ石垣食品有限公司出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">109,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損</td> <td style="text-align: right;">104,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チンタオ石垣食品有限公司出資金の売却 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>チンタオ石垣食品有限公司現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">4,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,656千円</td> </tr> </table>	流動資産	22,078千円	固定資産	191,922千円	流動負債	109,145千円	固定負債	-千円	事業整理損	104,854千円	チンタオ石垣食品有限公司出資金の売却 価額	0千円	チンタオ石垣食品有限公司現金及び現金 同等物	4,656千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出	4,656千円	
流動資産	22,078千円																
固定資産	191,922千円																
流動負債	109,145千円																
固定負債	-千円																
事業整理損	104,854千円																
チンタオ石垣食品有限公司出資金の売却 価額	0千円																
チンタオ石垣食品有限公司現金及び現金 同等物	4,656千円																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出	4,656千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>食料品の製造販売事業におけるホストコン ピュータ及びコンピュータ端末機(その他)で あります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は、 次のとおりであります。</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース期間が満了したため、該当事項はありませ ん。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース期間が満了したため、該当事項はありませ ん。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。</p>	支払リース料	745千円	減価償却費相当額	745千円	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
支払リース料	745千円				
減価償却費相当額	745千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資
 は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバ
 ティブ取引は、全く利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
 営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財
 務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格の変動リスク)

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直し
 ております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,339	28,339	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,291	70,291	-
(3) 投資有価証券	31,780	31,780	-
資産計	130,411	130,411	-
(1) 支払手形及び買掛金	40,230	40,230	-
(2) 未払金	30,073	30,073	-
負債計	70,303	70,303	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,339	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,291	-	-	-
合計	98,630	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,542	47,305	11,763
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,542	47,305	11,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		35,542	47,305	11,763

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,100	30,272	329

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,780	22,455	9,324
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,780	22,455	9,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		31,780	22,455	9,324

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	19,863	6,771	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td> 見越販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,824千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">253,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">256,959千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">256,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,787千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,787千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	158千円	見越販売促進費	2,824千円	繰越欠損金	253,976千円	繰延税金資産小計	256,959千円	評価性引当額	256,959千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,787千円	繰延税金負債合計	4,787千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> 見越販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td> 外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">264,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">267,561千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">267,561千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	512千円	未払事業税	-千円	見越販売促進費	2,196千円	外形標準課税	499千円	繰越欠損金	264,352千円	繰延税金資産小計	267,561千円	評価性引当額	267,561千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,795千円	繰延税金負債合計	3,795千円
繰延税金資産																																													
未払事業税	158千円																																												
見越販売促進費	2,824千円																																												
繰越欠損金	253,976千円																																												
繰延税金資産小計	256,959千円																																												
評価性引当額	256,959千円																																												
繰延税金資産合計	-千円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	4,787千円																																												
繰延税金負債合計	4,787千円																																												
繰延税金資産																																													
賞与引当金	512千円																																												
未払事業税	-千円																																												
見越販売促進費	2,196千円																																												
外形標準課税	499千円																																												
繰越欠損金	264,352千円																																												
繰延税金資産小計	267,561千円																																												
評価性引当額	267,561千円																																												
繰延税金資産合計	-千円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	3,795千円																																												
繰延税金負債合計	3,795千円																																												
<p>(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	700,743	8,756	709,499	-	709,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	173,325	173,325	(173,325)	-
計	700,743	182,081	882,825	(173,325)	709,499
営業費用	722,576	270,004	992,580	(124,978)	867,602
営業利益又は営業損失()	21,832	87,922	109,755	(48,346)	158,102
. 資産	324,660	52,664	377,324	79,740	457,065

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	494,495	-	494,495	-	494,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101,124	101,124	(101,124)	-
計	494,495	101,124	595,619	(101,124)	494,495
営業費用	474,078	98,113	572,191	(49,415)	522,775
営業利益又は営業損失()	20,416	3,011	23,428	(51,708)	28,280
. 資産	302,963	56,595	359,558	4,986	364,544

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国別に区分しております。

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47,398千円及び50,641千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、135,062千円及び63,549千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、繰延税金資産、管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年4月1日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	127円19銭	1株当たり純資産額	116円31銭
1株当たり当期純損失	213円53銭	1株当たり当期純損失	10円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純損失（千円）	483,276	23,626
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損益（千円）	483,276	23,626
期中平均株式数（株）	2,263,252	2,263,221

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

第三者割当増資及び株式会社神戸物産との業務提携

1. 第三者割当増資

当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資による普通株式の募集について、決議しております。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式1,125,000株
- (2) 募集時における発行済株式総数 2,265,000株
- (3) 募集後における発行済株式総数 3,390,000株
- (4) 発行価額 1株につき88円
- (5) 発行価額の総額 99,000,000円
- (6) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき44円
- (7) 払込期日 平成22年6月30日
- (8) 割当先及び株式数 株式会社神戸物産 800,000株
高島順 325,000株
- (9) 資金使途 設備投資及び通常運転資金

2. 業務提携

当社は平成22年6月14日開催の当社取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携

に関する基本合意書を締結することを決議しております。当該業務提携の内容は以下のとおりであります。

- (1) 安定的な商品供給体制の構築
- (2) 相互のネットワークの活用による販路の拡大
- (3) 人材交流
- (4) 中国市場への展開における協働

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,917	6,917	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,752	13,834	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	47,669	20,752	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,917	6,917	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度に係る四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	160,166	139,045	106,050	89,233
税金等調整前四半期 純損益金額(千円)	4,141	3,975	1,674	16,471
四半期純損益金額 (千円)	4,286	4,120	1,529	16,749
1株当たり四半期純 損益金額(円)	1.89	1.82	0.67	7.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,988	23,576
受取手形	610	354
売掛金	83,413	71,356
商品及び製品	18,229	30,063
原材料及び貯蔵品	19,200	15,250
未収入金	1,984	59
未収消費税等	4,653	303
その他	2 63	868
貸倒引当金	145	236
流動資産合計	204,998	141,596
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 68,188	1 62,242
構築物（純額）	1 7,567	1 6,297
機械及び装置（純額）	1 5,359	1 3,807
車両運搬具（純額）	1 630	1 263
工具、器具及び備品（純額）	1 2,440	1 2,365
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	1 5,704	1 4,278
有形固定資産合計	137,671	127,036
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	326	246
リース資産	20,647	15,485
無形固定資産合計	21,550	16,308
投資その他の資産		
投資有価証券	47,305	31,780
関係会社出資金	42,945	42,945
長期前払費用	1,183	1,113
差入保証金	4,067	5,731
投資その他の資産合計	95,501	81,570
固定資産合計	254,724	224,915
資産合計	459,722	366,512

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,864	8,743
買掛金	25,046 ²	32,893 ²
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	6,917	6,917
未払金	32,328	29,819
未払費用	2,387	2,233
未払法人税等	1,088	1,490
預り金	1,343	1,255
賞与引当金	-	1,260
設備関係支払手形	32,667	-
流動負債合計	131,643	84,613
固定負債		
リース債務	20,752	13,834
長期未払金	10,606	-
繰延税金負債	4,787	3,795
固定負債合計	36,146	17,629
負債合計	167,790	102,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金		
資本準備金	278,950	278,950
資本剰余金合計	278,950	278,950
利益剰余金		
利益準備金	9,888	9,888
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	416,348	442,566
利益剰余金合計	406,460	432,677
自己株式	782	782
株主資本合計	284,956	258,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,975	5,529
評価・換算差額等合計	6,975	5,529
純資産合計	291,932	264,269
負債純資産合計	459,722	366,512

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	700,743	494,495
売上原価		
製品期首たな卸高	45,026	17,501
当期製品製造原価	2, 3 475,552	2, 3 324,598
合計	520,578	342,100
製品期末たな卸高	17,501	29,144
製品売上原価	503,076	312,955
売上総利益	197,666	181,539
販売費及び一般管理費		
販売費	1 179,767	1 143,455
一般管理費	1, 2 87,130	1, 2 68,308
販売費及び一般管理費合計	266,898	211,764
営業損失()	69,231	30,225
営業外収益		
受取利息	73	16
受取配当金	2,647	802
業務受託手数料	5,133	-
雑収入	4,352	933
営業外収益合計	12,206	1,751
営業外費用		
支払利息	10,027	235
雑損失	1,540	329
営業外費用合計	11,567	565
経常損失()	68,593	29,038
特別利益		
固定資産売却益	4 59,235	-
投資有価証券売却益	30,272	6,771
役員退職慰労引当金戻入額	49,545	-
特別利益合計	139,053	6,771
特別損失		
固定資産売却損	5 792	-
固定資産除却損	6 4,967	-
減損損失	7 130,823	-
投資有価証券売却損	329	-
事業整理損	8 319,090	8 3,369
その他	21,756	-
特別損失合計	477,761	3,369
税引前当期純損失()	407,300	25,637
法人税、住民税及び事業税	700	580
法人税等調整額	8,348	-
法人税等合計	9,048	580
当期純損失()	416,348	26,217

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
材料費	1	386,619	82.7	271,401	83.6	
労務費		53,192	11.4	31,042	9.5	
外注加工費		-	-	-	-	
経費		27,764	5.9	22,346	6.9	
当期総製造費用			467,576	100.0	324,790	100.0
期首半製品たな卸高			8,703		727	
合計			476,279		325,517	
期末半製品たな卸高			727		918	
当期製品製造原価		475,552		324,598		

(原価計算の方法)

実際原価に基づく組別総合原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
水道光熱費		3,219	2,227
保管料		146	66
消耗品費		2,369	2,557
減価償却費		5,932	10,475
運賃		1,120	808
修繕費		5,712	898
福利厚生費		2,225	1,751

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,250	413,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,250	413,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	278,950	278,950
資本剰余金合計		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	278,950	278,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,800	9,888
当期変動額		
利益準備金の取崩	57,911	-
当期変動額合計	57,911	-
当期末残高	9,888	9,888
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	157,911	416,348
当期変動額		
当期純損失()	416,348	26,217
利益準備金の取崩	57,911	-
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	258,437	26,217
当期末残高	416,348	442,566
利益剰余金合計		
前期末残高	9,888	406,460
当期変動額		
当期純損失()	416,348	26,217
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	416,348	26,217
当期末残高	406,460	432,677

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	754	782
当期変動額		
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	782	782
株主資本合計		
前期末残高	701,334	284,956
当期変動額		
当期純損失()	416,348	26,217
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	416,376	26,217
当期末残高	284,956	258,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,545	6,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,569	1,446
当期変動額合計	30,569	1,446
当期末残高	6,975	5,529
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,545	6,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,569	1,446
当期変動額合計	30,569	1,446
当期末残高	6,975	5,529
純資産合計		
前期末残高	738,879	291,932
当期変動額		
当期純損失()	416,348	26,217
自己株式の取得	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,569	1,446
当期変動額合計	446,947	27,663
当期末残高	291,932	264,269

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度まで3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、当期においても、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画を実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。</p> <p>これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、レトルト具材事業からの撤退を決定いたしました。</p> <p>以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は来期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、人員構成の見直し等は既に当事業年度中に完了しております。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当期まで5期連続して経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前期までに、役員報酬及び社員給与の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮等を行ってまいりました。</p> <p>当期においても本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、有利子負債を更に圧縮し完済、更に前期より引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。</p> <p>また、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。これに伴い、商品の安定的な販路が確保され、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれるほか、資本提携に伴い実施される第三者割当増資により財政状態も改善することが見込まれております。</p> <p>しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17 - 50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年 8月 7日開催に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同日をもって廃止いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金について、全額戻し入れを行っております。 この結果、役員退職慰労引当金戻入益 49,545千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ17,501千円、727千円、18,954千円、245千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 190,303千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 201,836千円
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
その他 6千円	買掛金 14,134千円
買掛金 5,615千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">107,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">24,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,979</td> </tr> </table>	販売促進費	107,709千円	運賃	24,045	広告宣伝費	65	給料手当	32,292	貸倒引当金繰入額	95	役員報酬	23,646	給料手当	16,725	減価償却費	9,979	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">97,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">17,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>	販売促進費	97,951千円	運賃	17,135	広告宣伝費	65	給料手当	17,571	貸倒引当金繰入額	90	賞与引当金繰入額	240	役員報酬	11,547	給料手当	16,569	減価償却費	6,881	賞与引当金繰入額	300
販売促進費	107,709千円																																				
運賃	24,045																																				
広告宣伝費	65																																				
給料手当	32,292																																				
貸倒引当金繰入額	95																																				
役員報酬	23,646																																				
給料手当	16,725																																				
減価償却費	9,979																																				
販売促進費	97,951千円																																				
運賃	17,135																																				
広告宣伝費	65																																				
給料手当	17,571																																				
貸倒引当金繰入額	90																																				
賞与引当金繰入額	240																																				
役員報酬	11,547																																				
給料手当	16,569																																				
減価償却費	6,881																																				
賞与引当金繰入額	300																																				
<p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,626千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,133千円</p>																																				
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">184,617千円</td> </tr> </table>	材料費	184,617千円	<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">105,650千円</td> </tr> </table>	材料費	105,650千円																																
材料費	184,617千円																																				
材料費	105,650千円																																				
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,235千円</td> </tr> </table>	土地	59,235千円	計	59,235千円																																	
土地	59,235千円																																				
計	59,235千円																																				
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	792千円	計	792千円																																	
機械及び装置	792千円																																				
計	792千円																																				
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,967千円</td> </tr> </table>	建物	1,677千円	構築物	716千円	機械及び装置	2,251千円	工具、器具及び備品	322千円	計	4,967千円																											
建物	1,677千円																																				
構築物	716千円																																				
機械及び装置	2,251千円																																				
工具、器具及び備品	322千円																																				
計	4,967千円																																				

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>130,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたっては、船橋工場と成田空港工場に海外子会社を含めた単位に区分し、遊休資産についてはそれぞれの資産毎にグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は土地107,042千円、建物23,457千円、機械及び装置58千円及び電話加入権266千円であります。なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。</p>		場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823	<p>8 事業整理損</p> <p>事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>	
場所	用途	種類	金額 (千円)								
本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823								
<p>8 事業整理損</p> <p>事業整理損は、中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失、及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡に伴う債権放棄その他支出によるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の出資金の譲渡損失及び当社からチンタオ石垣食品有限公司に対する債権放棄額であります。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,670	109	-	1,779
合計	1,670	109	-	1,779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,779	-	-	1,779
合計	1,779	-	-	1,779

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">食料品の製造販売事業におけるホストコン ピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具備 品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は 次の通りであります。</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間が満了したため、該当事項はありませ ん。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間が満了したため、該当事項はありませ ん。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。</p>	支払リース料	745千円	減価償却費相当額	745千円	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
支払リース料	745千円				
減価償却費相当額	745千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金42,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 未払事業税 158千円 見越販売促進費 2,824千円 繰越欠損金 253,976千円 繰延税金資産小計 256,959千円 評価性引当額 256,959千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,787千円 繰延税金負債合計 4,787千円	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金 512千円 見越販売促進費 2,196千円 外形標準課税 499千円 繰越欠損金 264,352千円 繰延税金資産小計 267,561千円 評価性引当額 267,561千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,795千円 繰延税金負債合計 3,795千円
(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。	(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 128円98銭 1株当たり当期純損失 183円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 116円76銭 1株当たり当期純損失 11円58銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	416,348	26,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	416,348	26,217
期中平均株式数(株)	2,263,252	2,263,221

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

第三者割当増資及び株式会社神戸物産との業務提携

1. 第三者割当増資

当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資による普通株式の募集について、決議しております。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式1,125,000株
- (2) 募集時における発行済株式総数 2,265,000株
- (3) 募集後における発行済株式総数 3,390,000株
- (4) 発行価額 1株につき88円
- (5) 発行価額の総額 99,000,000円
- (6) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき44円
- (7) 払込期日 平成22年6月30日
- (8) 割当先及び株式数 株式会社神戸物産 800,000株
高島順 325,000株
- (9) 資金使途 設備投資及び通常運転資金

2. 業務提携

当社は平成22年6月14日開催の当社取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議しております。当該業務提携の内容は以下のとおりであります。

- (1) 安定的な商品供給体制の構築
- (2) 相互のネットワークの活用による販路の拡大
- (3) 人材交流
- (4) 中国市場への展開における協働

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品株式会社	9,129
		株式会社菱食	1,400
	小計		10,529
計		10,529	31,780

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	120,487	-	-	120,487	58,244	5,945	62,242
構築物	9,100	-	-	9,100	2,802	1,269	6,297
機械及び装置	119,587	-	-	119,587	115,779	1,551	3,807
車両運搬具	3,661	-	-	3,661	3,398	367	263
工具、器具及び備品	20,227	1,605	708	21,124	18,758	1,554	2,365
土地	47,780	-	-	47,780	-	-	47,780
リース資産	7,130	-	-	7,130	2,852	1,426	4,278
有形固定資産計	327,975	1,605	708	328,872	201,836	12,115	127,036
無形固定資産							
電話加入権	575	-	-	575	-	-	575
ソフトウェア	400	-	-	400	153	79	246
リース資産	25,809	-	-	25,809	10,323	5,161	15,485
無形固定資産計	26,785	-	-	26,785	10,477	5,241	16,308
長期前払費用	1,391	-	-	1,391	278	69	1,113

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145	236	-	145	236
賞与引当金	-	1,260	-	-	1,260

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	534
預金の種類	
当座預金	7,031
普通預金	16,010
定期預金	-
小計	23,041
合計	23,576

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事株式会社	354
合計	354

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	354
合計	354

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分株式会社	20,657
株式会社日本アクセス	10,251
株式会社菱食	8,106
三井物産株式会社	5,006
伊藤忠食品株式会社	4,572
その他	22,762
合計	71,356

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
83,413	519,234	531,291	71,356	88.2	54.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
ビーフジャーキー	12,127
麦茶	12,048
乾燥野菜	3,594
ウーロン茶	1,156
健康茶	518
その他	617
合計	30,063

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
麦茶	5,618
乾燥野菜	3,731
ビーフジャーキー	2,450
ウーロン茶	2,331
健康茶	607
その他	510
合計	15,250

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
ウェイハン石垣食品有限公司	42,945
合計	42,945

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中村製粉株式会社	2,610
株式会社パッケージハセガワ	2,320
有限会社平山彦七商店	1,992
芙蓉パーライト株式会社	685
株式会社サンパック	519
その他	615
合計	8,743

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	4,028
5月	1,514
6月	3,200
合計	8,743

買掛金

相手先	金額(千円)
ウェイハン石垣食品有限公司	14,134
青島福生食品有限公司	9,899
中村製粉株式会社	2,614
有限会社平山彦七商店	1,992
グリーン SHIPPING 株式会社	900
森紙販売株式会社	783
その他	2,568
合計	32,893

未払金

相手先	金額(千円)
鴻池運輸株式会社	10,606
絹川屋運送株式会社	1,621
東陽監査法人	770
千代田年金事務所	767
株式会社菱食	658
その他	15,394
合計	29,819

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishigakifoods.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品セットを贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期以上連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的統制をはじめとする必要な評価範囲の内部統制の評価手続を完了することができなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、石垣食品株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、石垣食品株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、第三者割当増資による普通株式の募集、資本提携及び業務提携に関する基本合意書の締結について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石垣食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期以上連続して経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当期まで5期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、第三者割当増資による普通株式の募集、資本提携及び業務提携に関する基本合意書の締結について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。